

平成25年度 松江市社会福祉協議会事業報告・決算報告

少子高齢化、核家族化が急速に進行し、家族関係や地域社会におけるつながりが薄れ、将来への不安や様々な生活課題・福祉課題を抱える人々が増加しています。

生活保護受給者が過去最高を更新し、経済困窮、また社会的孤立状態にある人々が増加している状況のなか、平成25年度においても地域福祉の推進を使命とし住民の皆さんをはじめ、町内会自治会、公民館、地区社会福祉協議会、民生児童委員、ボランティア団体等と連携・協働して、住民主体の地域福祉の推進に積極的に取り組みました。

これからも、住民一人ひとりの福祉ニーズに応える活動を積み重ねながら、誰もが安心して暮らしていくことのできる「福祉のまちづくり」に、積極的に取り組んで参ります。

平成25年度における本会の事業結果の詳細は、以下の通りです。

1. 社協運営及び機能強化

- ・理事会(年5回)、評議員会(年4回)、監査会(年1回)の開催
- ・ホームページの運用、社協だよりの発行(年6回)
- ・余芸大会、手話奉仕員養成講座、健康福祉フェスティバル等研修・講座の開催

2. 地域福祉及び連絡調整の強化

- ・地区社協・福祉推進員・民生児童委員・各種団体と連携した地域福祉活動の支援
- ・障がい児者を支える人材の育成(障がい児者サポーター養成講座の開催)
- ・障がいのある方が暮らしやすい地域社会の実現を目指す『あいサポート運動』の推進
- ・相談窓口紹介パンフ『健康・福祉相談ホットライン』の作成
- ・市民後見人等養成事業(人材育成講座の開催)、成年後見制度に関する講演・シンポジウム・相談会の実施
- ・権利擁護推進委員会の設置、開催(年2回)

3. ボランティア活動及び福祉教育

- ・第9回松江市ボランティアフェスティバルの開催
- ・養成研修事業(サマーチャレンジボランティア、情報交換会の開催等)の実施
- ・災害ボランティア研修会の開催支援、東日本大震災被災者支援活動
- ・企業ボランティア松江ネットワーク会議、松江市建築組合ボランティアの活動支援

4. 在宅生活支援事業の推進

- ・6か所の地域包括支援センターと2サテライト体制で、地域包括ケアシステムの構築に向けた事業の推進
- ・徘徊SOSネットワーク(認知症見守りネットワーク)の強化、ふれあい総合相談所の運営
- ・各種福祉資金、民生融金の貸付

5. 公的福祉サービス受託事業の推進

知的障がい児(者)家庭相談事業として、生活上の問題の相談に応じ、情報提供・助言・その他障がい福祉サービスの利用支援を行うとともに、関係機関との連携を図り、障がい児(者)の地域生活を支援しました。また、障がい者サポートステーション「絆」では、各事業所等の連絡調整の役割として支援強化員が配置され、その運営の事務局を松江市とともに推進しました。

長年住み慣れた地域での生活を継続できることを目的とした、なごやか寄り合い事業の立ち上げと円滑な継続運営に向けた取り組みに対して支援を行いました。

6. 介護保険関係事業の推進

高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で生活できるよう、またできる限り在宅において生活できるよう自立を支援するため、本会運営の4つの介護センターにおいて、利用者ニーズを反映できるサービスが提供できるよう基盤整備に努め、介護や予防援助を必要とする高齢者の在宅生活を支援しました。

7. 障害者自立支援法等障がい者関連事業の推進

障害者自立支援法に基づき、本会で運営する4つの介護センターで居宅介護サービスを提供し、在宅生活での支援を行いました。

また、3つの介護センターにおいて視覚障がい者の外出援助として同行援護サービスと1つの介護センターにおいてその他の障がいがある方の移動支援サービスを行いました。

8. 児童福祉サービスの推進

- ・八雲児童センター「どんぐり館」の運営、子育てサロン(「星キラくらぶ」)の実施

9. 福祉施設等管理運営事業の受託

- ・松江市総合福祉センター管理運営事業、宍道屋内ゲートボール場管理運営事業、東出雲老人福祉センター管理運営事業

お知らせ

松江市社会福祉協議会 新役員紹介

任期:平成26年5月29日～平成27年4月4日

副会長 長岡 誠 (松江市公民館長会会長)

理事 加川 充浩 (島根大学法文学部准教授)

